

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

カムチャツカ先住民の先住権とサケ利用

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 国立民族学博物館, National Museum of Ethnology 公開日: 2016-05-17 キーワード: 作成者: 渡部, 裕 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00006024

カムチャツカ先住民の先住権とサケ利用

渡部 裕

(北海道立北方民族博物館)

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1 はじめに | 5.1 伝統的資源への回帰 |
| 2 カムチャツカ先住民のサケ利用 | 5.2 選挙制度改変と連邦構成主体の合併 |
| 3 カムチャツカのサケ資源開発 | 5.3 先住民団体の認定と資源配分 |
| 4 ソ連体制における先住民のサケ利用 | 6 まとめ—先住民の先住権とサケ利用 |
| 4.1 先住民の集団化と伝統的資源利用 | 6.1 連邦構成主体の合併と選挙制度改変の影響 |
| 4.2 ソ連極東における漁業の近代化と沿岸漁業 | 6.2 先住民のサケ利用の課題 |
| 5 ポストソ連体制のサケ利用と先住民 | |

1 はじめに

北太平洋沿岸の先住民は海獣類とともにサケ類を基本的な食料資源として利用してきた。カムチャツカの狩猟採集民も同様であり、越冬の食料として大量の干しサケを用意してきた。干しサケはトナカイ遊牧民にとっても魅力的な食料であり、遊牧生活のなかにサケ漁や干しサケ作りを組み込んだ人たちもみられた。

カムチャツカには南部に狩猟採集民のイテリメンが居住し、北部には同じく狩猟採集民である海岸コリヤーク（アリユートル、ケレック集団を含む）およびトナカイ遊牧民であるトナカイ・コリヤークが居住してきた。また、カムチャツカの最南部には千島列島を北上してきた千島アイヌが居住していた時期がある。さらに、カムチャツカ半島中央部のブイストル地区にはトナカイ遊牧民であるエベンが居住してきたが、彼らの祖先は18世紀中頃に時のカムチャツカ州知事の要請に応じて北西部から移住してきた人たちである（Мурашко 2000）。

カムチャツカの先住民社会は、帝政ロシアの侵攻と支配、ソ連体制による集団化、ソ連体制崩壊という近代から近年にかけて、大きな変革を体験してきた。カムチャツカ北半部は先住民の割合が高い地域で、ソ連時代にコリヤーク民族管区、ソ連体制崩壊後にコリヤーク自治管区となり、連邦構成主体として議会有してきたが、2007年7月に南半部のカムチャツカ州と合併し、カムチャツカ地方が誕生したが、旧コリヤーク自治管区は連邦構成主体ではない、コリヤーク管区となっている。本稿ではカムチャツカの先

住民とサケの関わりについて、近年以降の利用と制限の観点から歴史の変遷をたどり、とくにコリヤーク自治管区（2007年7月から「コリヤーク管区」に改称）を中心に、現地調査に基づいて現状と課題を報告したい。

2 カムチャツカ先住民のサケ利用

カムチャツカの河川には7種のサケ属魚種—サクラマス (*Oncorhynchus masou*), マスノスケ (*O. tshawytscha*), ベニザケ (*O. nerka*), カラフトマス (*O. gorbuscha*), シロザケ (*O. keta*), ギンザケ (*O. kisutch*), ニジマス (*O. mykiss*)—が遡上し、先住民にとって重要な食料資源となってきた。ただし、どの河川にもすべての種が遡上するわけではなく、サクラマスの遡上河川は南西部が主で、遡上数も限られている。また、ベニザケについては南西部のオゼルナヤ川、東部のカムチャツカ川など水系上流部に湖を有する河川に遡上する。遡上量が比較的多く、資源的に重要なサケ属魚種はベニザケ、カラフトマス、シロザケ、ギンザケの4種である。

また、サケ属魚種以外にも先住民の食料として重要な役割をもつ魚種が知られている。降海型オシヨロコマ (*Salvelinus malma*) は海洋生活でカラフトマスに匹敵する魚体となって産卵のために遡河し、再び降海するが、河川における遡上・遡下時の漁獲は量的にも重要である。コマイ (*Eleginus gracilis*) は河口や小湾で秋に捕獲されるが、冬季から春季にかけて氷上の穴釣り、新鮮な魚を得ることができる。キュウリウオ (*Osmerus mordax dentex*) は北部では5月末から6月にかけて河口や小湾に來遊し産卵するが、南部では河川を遡上し産卵する。なお、南部では河川を数十キロメートル遡上する場合もある。ニシン (*Clupea pallasii*) が來遊する地域もある。これらの魚種は地理的な要因などでサケを十分に確保できない集落にとっては大変重要な漁撈資源であった。

18世紀前半、博物学者としてカムチャツカに滞在し、現地調査を行ったゲオルグ・ステラーは「サケは神がパンや家畜のような他の食べ物をもたないカムチャダールに与えたのであるが、カムチャツカの住民はほとんど完全に魚に依存している。しかし、カムチャツカほど最高で最も味のよい魚を大量にもつところがこの地球上にあるであろうか」(Steller 2003: 103) と先住民イテリメン (かつてカムチャダールと呼ばれていた) がサケに依存していることを述べている。また、彼らがサケ類から魚油を抽出していることを報告している (Steller 2003: 21)。

いっぽうカムチャツカにおける初期の入植者であったコサックの人びともサケに依存しなければ生活が成り立たなかった。クラシェニンニコフは「コサックの生活は先住民のものとはほとんど同じである。彼らは植物の根と魚の両方で生活を支えており、彼らの仕事は同じである。夏には漁撈を行い冬に備えて蓄える。秋季には根を採集し、イラクサを採集し、それで冬の間を網を作る」と、彼らの生活は先住民と同じ資源に依存して

いることを述べている (Krashennnikov 1972: 326)。

カムチャツカ先住民のサケ漁法は主として各種の築漁、網漁、鉤鉈漁である (セルゲーフ 1937: 213-218) が、築漁では魚止め柵と最終的にサケを閉じ込めワナの役割をたす箱状の筥 (現地では *morda*) と筥の前部に取り付けてサケを筥の入口に誘導する役割の誘導柵 (現地では *katep*) で構成されている。また、網はロシア人との接触以前からイラクサの繊維や腱製糸で作られ、掬い網あるいは曳網、刺網として使われてきた。いずれも小規模な網で、曳網として使う場合には数家族が共同して個々の網をつなぎ合わせて用いた。刺網は幅1メートル程度で長さが十数メートル程度の小さなもので十分にサケを捕獲することができる。今日でも、河川において曳網や刺網が使われ、沿岸海域でも刺網が使われている。河川における伝統的な刺網漁では、幅1メートル程度、長さ12から15メートル程度の小規模な刺網を用いるが、下端に錘を、上端に浮きを付けた刺網の一方を岸の杭や立ち木に固定し、川下側のもう一端の下部には石や砂袋などの錘を取付け、長い竿で網の先端を川の流れの中に押し出す。すると刺網は斜めに川の流れの中に定置され、下流側の先端は岸から5から6メートルほど川の中心寄りに位置する。サケ類が川岸寄りに遡上する習性 (田口 1966: 20) を利用したこの刺網は小規模ながら、筆者が観察した複数の河川漁場で頻繁にサケの罹網がみられた。

それではどれほどサケに依存した生活を送っていたのであろうか。1900年にカムチャツカ北西部のベンジナ湾沿岸域、ベンジナ川下流河畔のカーメンスコイエ (Kamenskoye) および周辺の集落における食料状況を調査した W. ヨヘルソンによると (Jochelson 1975: 549, 585), この地の海岸コリヤークは、乾燥したシロザケで食事を摂るとした場合、1日の食料として1人当たり1尾半の干しサケと付け合せとなる少量のアザラシ油で十分であるとみなしていたという。この集落では、18家族100人のための越冬用食料として34,000尾、住民一人当たり340尾の干したシロザケが備蓄され、それらの量は226日分の食料に相当すると報告している。同じく越冬用食料として秋のアザラシ猟で272頭のアゴヒゲアザラシ (*Erignathus barbatus*) を捕獲し、1家族当たり14.3頭は75日を超える食料に相当するとしている。また、ベンジナ湾の対岸の集落イトゥカーナ (Itkana) ではシロザケの遡上が少なく、漁獲対象はイワナ類、コマイ、キュウリウオ、カペリンのような小型魚種で、主要漁期が春季のものもあり、これらの魚種を安定した越冬食料とすることは難しい。そのためにイトゥカーナでは、17家族の冬の食料を確保するための秋のアザラシ猟で292頭のアゴヒゲアザラシと89頭のワモンアザラシ (*Phoca hispida*) が捕獲された。一家族当たりアゴヒゲアザラシ17.2頭、ワモンアザラシ5.2頭であった。つまり、イトゥカーナの住民は漁撈による越冬用の食料備蓄が少ないために、秋のアザラシ猟の獲物をより多く捕獲する必要がある。さらに、イトゥカーナの北に位置するパレニ (Paren') とキュエル (Kuel) ではシロザケを十分に捕獲できるので、イトゥカーナほど海獣狩猟に時間を割かないという。これら海岸コリヤークの集落では海獣狩猟が最も

重要な生業とされるが、実質的には食料に占めるサケの役割が最も大きいことがわかる。

河川で捕獲されたサケは越冬用の食料として干しサケに加工され、それらの一部は樺イヌの餌にも利用されてきた。乾燥したサケの身を叩いて粉末状にしたものも保存食や携帯食として利用されてきた。今日では乾燥したサケの魚卵は、海岸コリヤークの伝統的なアザラシの送り儀礼として行うホロロ (Hololo) 祭に用意される特別の料理の材料として利用されるが、かつては乾燥したサケの魚卵は、旅行用の携帯食、あるいは樺イヌの餌としても利用された。

3 カムチャツカのサケ資源開発

17世紀末のロシアによるカムチャツカ侵攻以来、カムチャツカの対外的な経済資源はクロテンやアカギツネなどの毛皮獣であった。その後、ベーリング遠征隊のアラスカ到達によって、ロシアによるアラスカの植民地化と国策会社・露米会社によって北太平洋海域の交易活動が活発に行われるようになり、毛皮交易はその中心であった。ところが、1867年のアラスカ売却、露米会社の解散などによってロシアによる毛皮交易の規模は縮小した。その後、1875 (明治8) 年、樺太千島交換条約によりサハリンがロシア領になったが、日本企業は旺盛な国内需要を満たすため、さまざまな方策でロシア極東の水産資源の獲得に関与してきた。1875年、カムチャツカ東海岸のウスチ・カムチャツカでは、ロシア・オットセイ猟業合資会社 (Русского товарищества котиковых промыслов) の代表グリーンバルトがサケ漁業に乗り出した。900ブード (約15トン) の塩と樽を持ち込んで、塩蔵加工の経験豊かなアルハンゲリスクのポーモー人¹⁾である A. T. ズブコフを招き塩蔵サケを製造したが、カムチャツカにおける最初のサケ製品の製造は失敗に終わった。カムチャツカ川河口で製造した塩蔵マスノスケ87樽、他の塩蔵サケ34樽、合計1,218ブード (約2トン) はサンフランシスコ経由でサンクト・ペテルブルグへ輸送の途上で腐敗し、廃棄され、さらに別途ウラジオストクへ輸送した樽詰めの塩蔵サケも同様であった (Гаврилов 2002: 44)。同社は翌1896年に日本人漁夫46名を雇用し、ウスチ・カムチャツカで塩蔵サケを製造し函館に輸出した。こうした日本人の雇用からカムチャツカの豊かなサケ資源の情報が日本の水産業界に伝わり、後の日本企業進出の契機となった (渡部 2001)。その後、ズブコフも含めたロシア極東の企業家も製造した塩蔵サケを日本市場に出荷するための漁業開発を始め、資本や労働力、漁業資材などの点で日本企業との結びつきを強めていった。本格的な日本人のカムチャツカ漁業への進出は1905 (明治38) 年の日露戦争終結にともなう日露講和条約締結以後であるが、同条約に基づき、日露漁業協約が締結され、日本人が合法的にロシア領内におけるサケ漁業に進出できるようになった。

それ以降、多くの日本企業がカムチャツカ沿岸のサケ漁業に参入したが、次第に中小

企業の淘汰・合同が繰り返され、最終的に日魯漁業株式会社一本化された(岡本 1971)。当初から参入していたロシア企業は日本市場依存型から脱却できなかったが、ソ連体制に移行すると国家の支援を受けた企業や新規の国営企業は規模を拡大し、日本企業に対抗した。先住民は自ら漁獲したサケを日本企業に売却するなど日本人とさまざまな接触をもつ時期もあった(Watanabe 2002; 2004)。日本向けの塩蔵サケの生産のほか、サケ缶詰はグローバルな商品として日露双方の工場で生産され、主にヨーロッパ市場に輸出されていた。日本企業の操業は1945年8月のソ連対日参戦まで続いたが、以降、日本はカムチャツカにおける全ての権益を失った。しかし、それらの一部の缶詰工場などはソ連国営企業などによって、その後も長く操業されていたという。

日本向け塩蔵サケの生産に始まり、その後、サケ缶詰が生産され、カムチャツカのサケはグローバルな資源となってきた。今日、世界的にもサケ缶詰の製造はあまり行われず、カムチャツカでもフィレの状態で冷凍されたサケ製品が多く製造されている。製品の形態は変わってもカムチャツカのサケがグローバルな資源であることには変わりがない。

ロシアでは古くから塩蔵魚卵が好まれてきたが、カムチャツカでは商業的なサケ漁業の影響を受けてサケの魚卵も塩蔵加工されるようになった。今日ではサケの塩蔵魚卵はカムチャツカの重要な水産加工品となっていて、大部分はモスクワに送られている。

4 ソ連体制における先住民のサケ利用

4.1 先住民の集団化と伝統的資源利用

カムチャツカにおいてソ連の社会主義経済体制が浸透したのは1930年代に入ってからである。社会主義経済体制をカムチャツカで展開するための具体的手法は、トナカイ遊牧を集団農場(コルホーズ)の生産基盤として確立することであった。さらに、初期の段階ではこのトナカイ遊牧コルホーズを各地に展開するために、モデルケースとしてトナカイ遊牧ソホーズが建設された。また、後には畑作や畜産などを取り入れたコルホーズや漁業コルホーズも展開された。

トナカイ遊牧の産業化の初期段階では経営を軌道に乗せるため、トナカイをできる限り屠殺させることなく短期間に群の数を増やすことが求められた。したがって、遊牧に従事する人びとの食料を獲得するために、伝統的なサケ漁や海獣狩猟、陸獣狩猟が推奨された(セルゲーフ 1937)。トナカイ遊牧に限らずコルホーズやソホーズの構成員は自家用の食料としてサケを捕獲することが認められており、各自の都合でサケ漁を行い干しサケ・燻煙サケや塩蔵イクラを確保していた。また、コルホーズとソホーズが組織的に構成員の食料確保のために海獣狩猟を行ってきた事例が知られている(渡部 2012)。

先住民は基本的に保存食としてサケを干しサケに加工してきた。かつては裁割したサ

ケを干し棚に下げて天日で乾燥させていたが、塩の入手が容易になると裁割したサケを塩水に浸して薄い塩味を付けて天日干しが行われるようになった。また、天日干しだけではなく、一定の時間燻煙して乾燥する方法も取り入れてきている。塩蔵して冬季に塩抜きして料理に利用する場合もある。また卵巣膜を除去して一定濃度の塩水に浸して塩味をつけた、サケの魚卵（「イクラ」）はカムチャツカの先住民社会でも大変好まれる。

4.2 ソ連極東における漁業の近代化と沿岸漁業

1950年代後半になるとサハリン、沿海地域、カムチャツカなど極東では水産業を地域の主産業に特化させる計画経済が推進されていった。トロール漁船や旋網漁船が導入され、サケ漁業を中心とした沿岸漁業からニシンやカレイ、スケトウダラなどの沖合漁業への転換を図った（鈴木 1997）。1980年代前半にかけて遠洋漁業による漁獲は拡大し、カムチャツカ州の漁業構造も沖合漁業への転換が進み、洋上加工船を含む漁業の大型化と機械化が進んだ。これら船舶、冷蔵・冷凍倉庫、加工施設等の設備は主にペトロバプロフスク・カムチャッキーに集中し、ウスチ・カムチャツカを除いて地方の港湾整備は行われなかった。とくに洋上加工船の開発整備は、必要に応じて各地に移動し操業することが可能なことから、カムチャツカ沿岸各地における陸上加工施設の整備を必要としなくなった。このことは、ペレストロイカ以降、地方の沿岸漁業、ことにサケ漁業による地域経済の立て直しに大きな障害となった。ペレストロイカ以降、サケ漁を中心に地域沿岸における漁業を振興し、地域の雇用や製品の製造と流通を拡大させようにも、肝心の水産加工場がほとんど存在せず、また、新規に冷凍設備などを整備したとしても、それらを稼働させる電力も不足し、不安定な状況にあり、地方の零細な沿岸漁業の発展を阻害する要因であった。

ソ連時代の大部分の期間、カムチャツカの先住民にとってサケの漁獲に関して制限はなかった。カラガ地区の例でみると、1984年までは漁獲するサケ漁の許可証に漁獲制限はなかったが、1985年から1人100kgに制限され、その後1991年に200kgに増枠され、1999年にはサケの魚種ごとに漁獲制限が設定され、さらに2001年から190kgの漁獲枠となった。地域により設定される漁獲量には違いがあるが、コリヤーク自治管区においてはカラガ地区と同様の許可条件のもとで、先住民の自家用のサケ漁が行われてきたと思われる。カムチャツカ州内の先住民に対するサケの漁獲もはるかに少ない漁獲枠が許可されていた。

5 ポストソ連体制のサケ利用と先住民

ソ連体制崩壊にともなう地域経済の混乱は、先住民社会に大きな衝撃をもたらした。カムチャツカの先住民社会は1930年代から徐々に社会主義経済体制に組み込まれ、コリ

ヤークやイテリメン、エベンなどの先住民はコルホーズやソホーズのトナカイ遊牧、畜産・養鶏、畑作、漁業、狩猟などの生産部門で働いてきた。この間、モデルケースとしてのトナカイ遊牧ソホーズの建設から始まったカムチャツカの集団化政策は、やがて進展し各地にコルホーズが建設されていった。先住民は伝統的な集落から拠点の集落への移住を余儀なくされた。さらに、1960年代にかけて、経営の効率化のために各地でコルホーズ再編が実行された。複数のコルホーズを合併して一つのソホーズに再編した一連の改革は、初期のコルホーズ建設と同様、既存の集落の閉鎖と新たな拠点の村への移住をとまなう集落の再編であり、住み慣れた集落と大家族や地縁集団の紐帯の喪失をもたらす、多くの人びとにとって大きな精神的な苦痛をとまなうものであった。いっぽう、カムチャツカの社会主義経済体制は、先住民に安定した収入や生活、教育を保証していた。

しかし、ソ連体制の崩壊は、社会主義経済から市場経済への急激な転換によって、コルホーズやソホーズという先住民社会を含む地域経済の中核となる組織の経営を事実上破綻させた。地域の人びとの生活は長年にわたってコルホーズやソホーズとともにあった。学校や軍隊を除くと、生活の全てはコルホーズやソホーズに委ねられていた。

混乱のなかで地域の人びとにとって、個人に割り当てられた小規模な畑の作物と自家用に捕獲するサケが重要になった。

5.1 伝統的資源への回帰

ペレストロイカ以降、失業状態となったカムチャツカの地方住民にとって伝統的な生業手段であるサケ漁は大きな意味をもっていた。市場経済への移行は地域住民に思いもかけない出費を求めることとなった。かつて支払う必要のなかった電話料金（かつて市内通話は無料であった）や、電気及び暖房、水道などの光熱水費を支払わなければならない。また、個人所有でなければ家賃の支払いも必要である。今日、中心都市ペトロパブロフスク・カムチャッキー（以降「P-K」と表記する）は地方からの移住者も多く、人口が集中し、道路の舗装や建物の補修等の整備も進み、色鮮やかな飾りに包まれた華やかな商店街が形成され、もはやかつてのロシアの地方都市の灰色のイメージはみられない。しかし、地方に目を移せば都市との違いは明白である。2012年夏、その12年前の2000年に訪れたことのあるカムチャツカ西海岸チギリ地区のウスチ・ハイリューズヴォ村とカブラン村を再訪した。カブラン村では水道はおろか井戸も無く、湧水を汲んで生活用水としていた。両村ともかつて宿泊させていただいた住宅は無人で、木造アパートは全く補修されていないため、全体が歪み、廃墟と見紛う外観を呈するものも多かった。こうした村では、定職となる仕事はごく限られている。食料品などの物価は輸送コストが付加されるため中心都市より地方、とくに道路が南部地域とつながっていない村（コリヤーク管区のほとんどがその状況にある）ではかなり高くなるため、個人所有の畑の

作物やサケなどの伝統的な資源の重要性が増している。

5.2 選挙制度改変と連邦構成主体の合併

2007年はコリヤーク自治管区の住民にとって、国政選挙及び行政区分の両面で大きな変革がなされた画期的年であった。ロシア連邦議会国家院（下院）議員選挙の小選挙区制が廃され、地方の課題を争点とする選挙戦が行われなくなった。また、カムチャツカ州とコリヤーク自治管区が合併し、自治管区の議会は無くなり、先住民は新たな連邦構成主体であるカムチャツカ地方の中で、先住民としての政治的発言力が低下したと言わざるを得ない。

4年前の2003年12月にロシア連邦議会国家院議員選挙が実施されたが、この時の連邦議会国家院議員選挙は、半数が比例代表制により、半数が小選挙区選挙により選出された。そして、4年後の次回選挙からすべて比例代表制へ移行することが決まっていた。2003年12月の選挙は、コリヤーク自治管区の住民にとって、自分たちの地域を代表する国会議員を選出できる最後の機会であった。カムチャツカでは、南半部のカムチャツカ州から1名、北半部のコリヤーク自治管区から1名の議員を選出する選挙が行われた。筆者は2003年11月中旬から12月上旬にかけてカムチャツカ州南部のオクチャプリスキー村およびコリヤーク自治管区西部のチギリ村で先住民とサケにかかわる調査を行っていたが、11月29日午後6時過ぎからチギリ村の公民館2階の劇場ホールにおいて、現職R.ギマロフ氏の演説会を傍聴する機会があった（渡部 2007）。演説会に先立ち、日中、別会場で地域の団体や企業等の個別陳情が行われ、先住民ではトナカイ遊牧団体が新たなトナカイ群の導入に対する補助などを要請していた。演説会では、ギマロフ候補の選挙運動を支えるコリヤーク自治管区の副知事および教育文化局長による応援演説、候補者本人による実績と公約の演説後、会場にいた中の20名ほどから課題と解決の要望が寄せられた。行政的な課題については候補者が答えていた。この時の選挙でギマロフ氏は対立候補と目されていた初代コリヤーク自治管区知事V. プラニエヴィチ氏を大差で退けた。しかし、2007年12月の国家院議員選挙からカムチャツカ先住民は、地域の課題を直接議員候補者に訴える機会を失ってしまった。

いっぽう、コリヤーク自治管区とカムチャツカ州との合併が住民投票を経て決定され、2007年7月にカムチャツカ地方が誕生した。旧カムチャツカ自治管区はコリヤーク管区となり、自治管区政府は解体され地方政府の小規模な出先機関にとって替えられた。約130名の自治管区職員の多くは失業した。当然のことであるが、コリヤーク管区における政策はすべてカムチャツカ地方政府が決定する。合併直後、カムチャツカ地方議会の議員定数40名の内、コリヤーク管区から選出された議員は10名であるが、そのなかで先住民を代表する者はわずか2名であった。旧コリヤーク自治管区先住民は地域の意志決定においても以前より政治的力を失ったと言わざるを得ない。さらに、パラナ村の自

治管区政府および連邦政府の出先機関が無くなったことは地域経済にとって大きな損失である。

5.3 先住民団体の認定と資源配分

先住民および20年以上の在住の住民、身体障害者など一定の要件を満たす非先住民にサケの捕獲枠が与えられてきた。先住民団体への漁獲枠配分はサケの来遊予測に基づいて配分されるため、地域によって大きな違いがあり、旧コリヤーク自治管区では多く、旧カムチャツカ州では少ない。また、都市部周辺では少なく、地方では多い傾向がある。

近年、連邦政府は先住民の伝統的な資源の利用であるサケ漁やトナカイ遊牧その他に対して、地域の先住民が構成員となる先住民団体（オブシーナ obshchina）の設立・登録を勧めている。これは先住民団体に認める資源利用や事業が様々な分野におよぶ複合的な目的を有する場合もあるが、主な業務内容はサケ漁とトナカイ遊牧である。登録が認められると、団体の規模などに応じてサケ漁の漁場と漁獲枠が与えられる。ところが、先住民団体として登録するためにはP-Kへ出向く必要があり、遠隔地からの登録は、高額な航空運賃を負担できないなどの理由で、ペンジナ地区など遠隔地区からの登録は極めて少ないという。改善が望まれる点であろう。

従来、先住民個人に対する漁獲枠の配分では、あくまでも自家用の利用に限定されていて、販売することは認められていないが、先住民団体の場合は漁具や燃料費などの経費として一定の枠で販売が認められている。

カムチャツカ州との合併の前年にあたる2006年に、コリヤーク自治管区には70の認定された先住民団体があったが、各々の団体へのサケの配分量は200から300トンであったという。個人へ配分された漁獲枠は100から200キログラムである。前年の自治管区の先住民団体の数が約30であったことを考えると、その増加は急激である。2008年、サケの漁獲枠を申請した先住民団体は、旧カムチャツカ州では230、その内、配分が認められたのは92であった。認定された先住民団体へのサケ漁獲枠配分の動向は、“先住民”を見直す契機にもなってきている。従来、ロシア化した先住民の子孫と考えられ、ソ連時代には非先住民とされてきた人たちのなかから先住民であると主張する人たちがでてきている。例えば、2002年の時点で800人が先住民人口であった旧カムチャツカ州内のミルコヴォ地区では、2009年には全人口の約25%にあたる3195人が先住民とされるが、漁獲配分はそのうち800人に対する漁獲枠しか与えられていない。漁獲配分を受ける先住民団体に対して、行政側も疑いの姿勢をもっている。地元紙“Камчатский Край”社会・政治版2008年8月6日版の3面にロシア連邦漁業局局長のアンドレイ・クライニ（Andrej Krajnij）氏の会見記事が掲載された²⁾。同氏はカムチャツカに出張して来て「われわれは北方少数民族に対してすでに優遇措置をとっている。先住民であることが有利であることから、不実にも先住民団体を組織してサケの漁獲枠を得ようとする者たちがいる。われ

われはその人物が先住民であるかどうかを見極め、漁期が終った時点で違法な者を摘発するつもりだ」と述べたのである。この記事は当時のP-K市内の先住民社会で話題になったが、十分な漁獲枠を配分せずに瑣事に拘っていると批判的な受け止め方であった。

P-K市のアヴァチャ湾内ザヴォイコ地区に漁場をもつ知人の先住民団体の場合、46名の構成員で漁獲枠は1人あたり40キログラムの漁獲が許可されている。いっぽう、オホーツク海南部のオクチャプリスキーのある先住民団体の場合、構成員は62名で3カ所の漁場が許可され、3年前から漁獲枠を得ている。2009年は合計で51.15トンの漁獲枠で、前年の7トンに比べて大幅に増枠されている。新しい先住民団体より古い団体の方が、漁獲枠が大きい傾向がある。いっぽう、コリヤーク管区では115の先住民団体が漁獲枠を申請し、すべての団体に配分された。

こうした先住民団体へのサケ漁獲枠の配分によって旧カムチャツカ州内では個人の漁獲が制限され、個人には許可証が発行されなくなった地域がある。旧コリヤーク自治管区については個人と先住民団体の二本立てで許可されているが、先住民団体への漁場認可が優先され、先住民の伝統的な漁場から個人が排除される事例も生じている。

魚種別漁獲配分量も示されているが、地域住民の漁具の大部分は刺網であることを考慮すれば、選択的にサケを漁獲することは事実上不可能で、魚種別漁獲配分は目安にしか過ぎない。資源配分は地域別に資源来遊量が予測され、それに基づいて商業的漁獲枠、試験研究枠、先住民枠などが配分される。しかし、カムチャツカ海域全体で設定されているサケ漁獲枠（TAC）の大部分が商業的漁業等に配分されている現状では、先住民サイドから先住民枠が妥当な量と認める意見は皆無であろう。

6 まとめ——先住民の先住権とサケ利用

基本的に自由にサケを捕獲し食料としてきたカムチャツカの先住民は、ソ連体制のなかでも自家用のサケを捕獲することが認められていた。ペレストロイカ以降、資源管理の観点から地域別に先住民個人（あるいは地域住民）に対してサケの漁獲配分を認めてきた。ところが、近年、先住民団体への配分が認められるなかで、先住民が従来利用してきた伝統的な漁場が商業的な漁場に割り当てられる事例もみられる。また、「先住民団体」が先住民社会と同じではないことも留意する必要があるだろう。あくまでも先住民の個人の権利としてサケを獲りたいという思いは当然のことと思う。

6.1 連邦構成主体の合併と選挙制度改変の影響

合併以前、コリヤーク自治管区はカムチャツカ州とはそれぞれ連邦構成主体として基本的には対等の立場にあったが、カムチャツカ州議会が両者にかかわる事項の決定に際して優先権があり、また、カムチャツカ州は医療や警察、緊急時の航空機運用などで自

治管区を支援する立場にあった。

しかし、自治管区の政策については、カムチャツカ州を通すことなく、連邦政府とやり取りされ、地域の実情にあった決定がされてきた。自治管区政府はパラナ村におかれ、必要に応じて連邦政府の出先機関も設置されていた。合併は連邦政府の働きかけで検討され、自治管区の住民に対して、合併による効果として課題であった物価高、低賃金、高額な航空運賃などの解決が挙げられていた。旧自治管区幹部職員によれば、自治管区政府内部でも合併の是非を検討するにあたり、何度も会議をもち議論を重ねたという。先例調査として、連邦構成主体であった西シベリアのコミ・ペルミャク自治管区の合併について現地に出向き調査を行ったという。同自治管区はソ連時代には民族管区、その後自治管区となり、2006年にペルミ州と合併し、コミ・ペルミャク管区となった。コリヤーク自治管区の元幹部職員であったA. A.氏によると、先例調査ではとくに大きな問題点はないとされたという。合併後に問題となっている課題は、コリヤーク自治管区の伝統的な先住民の生業であった、トナカイ遊牧や自然資源の利用、漁撈など先住民に関する法律があり、合併後、カムチャツカ地方の新しい法律が制定されるまで、旧法が有効となることとなっていたが、無視されているという。

合併前に、合併することで「コリヤーク管区の物価が抑制され、賃金上がる」といった説明は非現実的な希望に過ぎないのかもしれないが、実現したこともある。2011年にカムチャツカの地方に居住する住民について、カムチャツカ地方内の航空運賃が半額となった。さらに、翌2012年にはカムチャツカ地方のその他の住民の航空運賃も同様の扱いとなった。

6.2 先住民のサケ利用の課題

サケがグローバルな資源である限り、漁獲配分には不透明さがつきまとう。だれが正しい先住民枠と商業枠の比率を知っているのでしょうか。現在、地方で漁獲したサケを販売する場合、魚価は極めて安価である。また、魚卵についてもバケツ一杯いくらという価格である。この理由はソ連時代に道路網の整備がほとんど行われず、また沿岸漁業に対応した加工施設や冷蔵・冷凍施設が整備されなかったためである。買い上げで競争原理は働かず、コリヤーク管区に大資本が新たに造った最新の加工場だけが潤うのが現実である。

トナカイ遊牧への補助など先住民経済への支援策はロシア経済の動向に左右されている。2008年8月まで好調に見えたカムチャツカの経済は直後のリーマンショックにみまわれた。2012年の現地調査で見える限り、P-K市のさまざまところで道路整備が行われ、アパートに耐震化工事が加えられ、新たに外壁が塗りなおされ、瀟洒な街並みが出現していた。いっぽう、西海岸ウスチ・ハイリューズヴォ村やカブラン村の生活は、前回訪問した2000年8月の状況よりさらに悪化していた。また、2009年8月に訪ねた東海岸オ

ツッラ村やティムラット村の住宅の整備も遅れていた。こうした違いはどこから来るの
であろうか。恣意的な政治の采配の結果だとすれば、先住民のサケ利用については必ず
しも明るいものではないであろう。

注

- 1) アルハンゲリスクを中心地とする白海沿岸の海洋系住民を指し、北氷海域の航海に優れた船や航海技術を基に交易や未知の海域への遠征を行った。また白海やバレンツ海における漁業者でもあった。
- 2) Камчатский Край Общественно-политическое издание 6 августа 2008 г. :3 (「カムチャツカ地方新聞」社会・政治版2008年8月6日号第3面), Петропавловск-Камчатский.

引用・参考文献

(和文)

岡本信男編

1971 『日魯漁業経営史』第一巻 東京：水産社。

セルゲーフ, エム・ア

1937 『堪察加経済事情』東京：露領水産組合。

鈴木 旭

1997 「カムチャツカ水産業の現状と展望」『カムチャツカ論集』pp. 56-72, 東京：カムチャツカ研究会。

田口喜三郎

1966 『太平洋産サケ・マス資源とその漁業』東京：恒星社厚生閣。

渡部 裕

2001 「カムチャツカ先住民の文化接触—北洋漁業と先住民の関係」『北海道立北方民族博物館研究紀要』10：17-46。

2007 「トナカイ飼育はだれのためか—文化的表象としてのトナカイ飼育と先住民文化」『北海道立北方民族博物館研究紀要』16：13-22。

2012 「カムチャツカ・カラガ地区北部の伝統集落と集団化—伝統的生業とトナカイ遊牧」北海道立北方民族博物館編『北海道立北方民族博物館研究紀要』21：41-52。

(欧文)

Гаврилов, С. В.

2002 Усть-Камчатский промысловый район и становление советских рыбоконсервных заводов. *Краеведческие Записки Камчатского областного краеведческого Музея*, pp.44-62. Камчатский Областной Краеведческий Музей, Петропавловск-Камчатский.

Jochelson, Waldemar

1975 The Koryak. In Franz Boas (ed.) *The Jesup North Pacific Expedition. Memoir of the American Museum of Natural History* Vol. 6, New York.

Krasheninnikov, Stepan P.

1972 *Explorations of Kamchatka 1735-1741*. Portland: Oregon Historical Society.

Мурашко, Ольга

2000 История оленеводства в Быстринском районе Камчатки. *МИР Коренных Народов: Живая Арктика* 2000 3: 62-67.

Steller, Georg

2003 *Steller's History of Kamchatka*, translated by M. Engel and K. Willmore. Fairbanks: University of Alaska Press.

Watanabe, Yutaka

2002 The Cultural Relationship between the Indigenous People of Kamchatka and the Japanese; for Special Reference on the Contact during the Japanese Fishery Days. (「カムチャツカ先住民文化と日本文化との関係—北洋漁業における文化接触」) *Proceedings of the 16th International Abashiri Symposium*, pp.7-12. Association for the Promotion of Northern Cultures.

2004 Fishery and Indigenous Society in Kamchatka; Role of the Japanese. (「カムチャツカにおける漁業と先住民社会—日本人のはたした役割」) *Proceedings of the 18th International Abashiri Symposium*, pp.37-40. Association for the Promotion of Northern Cultures.